

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	警防事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消防活動を円滑に遂行するために必要な経費及び警防事業の運営に係る事務経費。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	消防組織法					
事業実施内容	大規模災害発生時に派遣する緊急消防援助隊の消耗品を整備するとともに、警防事業の円滑な運営に必要な資機材等の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢安全運転管理者会年会費, 安全運転管理者講習会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,030 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額 (千円)											
		旅費	264 千円		各種会議出席									
		需用費	932 千円		消耗品購入費									
		役務費	1,650 千円		自動車共済基金分担金, 船舶賠償保険等									
		使用料及び賃借料	1,157 千円		有料道路使用料									
財源内訳	R元年度 支出済額 4,030 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.60</td> </tr> </table>		令和元年度	正規職員等	2.60	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	2.60
			令和元年度											
		正規職員等	2.60											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	2.60											
費目	支出済額 (千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他 ()														
一般財源	4,030 千円													

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,853	34,086	30,696	29,321			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,056	29,345	30,976	29,299			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,411	4,212	5,922	4,030			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	25,133	25,054	25,269			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	23,969	23,834	23,767			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	1,164	1,220	1,502			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-203	4,741	-280	22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-203	4,741	-280	22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.59	425,105	79.73	427,501	71.50	429,317	67.71	433,060

成果実績	指標名	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防活動に係る消耗品の購入等を行うための内部管理経費的な事業費であるため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控えていることから、県下の近隣市町村及び関係機関と、より強固な関係性を築くことが必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	これまでも各種訓練、会議を通じて近隣市町村及び関係機関とは連携を図ってきたが、今後も継続し、より円滑な連携ができるよう活発な意見交換の場を設ける。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防活動を円滑に遂行するために必要な資機材の維持管理を適切に実施するとともに、大規模災害発生時に派遣される緊急消防援助隊としての活動に必要な消耗品等の整備を行い、充実強化を図った。また、各種訓練や会議に参加、東京2020オリンピック・パラリンピック関連の消防特別警戒計画作成及び訓練を実施したことにより、近隣市町村のみならず県外消防本部との関係性が強固なものとなり、綿密な情報共有が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	緊急消防援助隊の資機材や消耗品の整備については、国及び県等の動向を注視しつつ、継続的に拡充するとともに、各種訓練や会議に積極的に参加し更なる連携強化を図る。また、消防活動の円滑化を目的として、警防事業の事務執行体制を充実させる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	災害現場の指揮支援に関すること	無	無	1	3
2	警防事業の予算執行及び決算に関すること	無	無	3	3
3	議会の資料作成に関すること	無	無	3	2
4	警防規程の改正及び整備に関すること	無	無		2
5	備品管理台帳に関すること	無	無	3	2
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
7	装備の企画研究に関すること	無	無	3	2
8	課内の庶務に関すること	無	無	1	1
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
14	国際消防救助隊に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	通信指令事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8182

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	119番通報及び固定電話等での災害通報を受け、消防隊、救急隊等が迅速、円滑に出場するための通信指令業務及び指令システムや消防用無線機等の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	消防組織法					
事業実施内容	火災や救急などの緊急通報を24時間365日受信し、指令システムを運用して正確な場所へ消防隊、救急隊等を出動させた。日本語を話せない外国人からの通報に対し、多言語通訳サービスを使用し対応したほか、FAX119やメール119で障がいのある方からの緊急通報への対応を行った。また、システムや現場との情報のやり取りを行う消防用無線機等の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NTTタウンページ株式会社) (委託等内容 : 多言語通訳サービス) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 江ノ島電鉄株式会社, 日本大学) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 23,879 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,881 千円	消耗品費, 物品修繕費, 印刷製本費
		役務費	1,106 千円	電信電話料, 手数料
		委託料	9,659 千円	多言語サービス等
財源内訳	R元年度 支出済額 23,879 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	23,879 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	8.25
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	8.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	118,811	111,859	127,831	101,688			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	119,134	114,216	128,914	107,038			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16,799	12,514	26,496	23,879			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	102,335	101,702	102,418	83,159			
	①職員給与合計(常勤)	96,890	97,203	97,703	78,393			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,445	4,499	4,715	4,766			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-323	-2,357	-1,083	-5,350			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-323	-2,357	-1,083	-5,350			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	279.49	425,105	261.66	427,501	297.75	429,317	234.81	433,060

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		119番通報の災害等の内容は様々で、その対応を具体的数値として表すことができないため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	日本語を話せない外国人からの通報に対し，多言語通訳サービスを使用し対応しているが，多言語通訳サービスを導入していることや対応言語を15か国語に拡充したことにより，外国人の方も安心して119番通報ができることを広く周知する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	現在，ホームページへの掲載，多言語通訳サービスについてのパンフレットを観光案内所・市民センター・公民館・市内主要駅・江の島島内・秋葉台体育館・鶴沼運動公園などに配布しているが，藤沢市に在住している外国人児童・生徒及び保護者へ配布するため，市立小・中学校に協力依頼を実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民の生命，身体，財産を守るため，様々な緊急通報に対して消防隊や救急隊等を迅速に出動させ，その部隊活動を消防用無線等で管制し，通信指令業務を遂行することができた。また，対応言語15か国語に拡充した多言語通訳サービスも活用し，指令業務に万全を期すことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き24時間365日，市民の生命，身体，財産を守るため，様々な緊急通報に対して消防隊や救急隊等を迅速に出動させ，部隊が円滑に活動できるよう，指令システムや消防用無線機等の維持管理を行い，通信指令業務を遂行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	指令業務	無	無	3	3
5	消防通信の運用及び通信統制に関すること	無	無	3	3
12	消防通信施設の維持管理に関すること	無	無	3	3
13	無線機に関すること	無	無	3	2
15	消耗品の購入等に関すること	無	無	1	1
20	災害時の通報の受信，各種情報の受発信を関係各課関係機関に実施すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	運営事務費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	消防団員の災害活動等に係る経費。				
対象	3. 団体	消防団員	462 人		
根拠法令等	法律等	消防組織法第24条, 水防法第6条の2, 消防法第36条の3, 水防法第45条, 災害対策基本法第84条第1項等			
事業実施内容	134人に対し, 健康診断を実施するとともに, 令和元年度に退団した39人中28人に対し, 退職報償金を給付した。また, 市内31個分団に配備されている災害対策用可搬ポンプの性能検査を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団藤沢市保健医療センター) (委託等内容 : 団員健康診断業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金, 神奈川県消防協会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 31,711 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		災害補償費	1,811 千円	公務災害補償費
		報償費	12,287 千円	退職報償金, 賞賜金
		使用料及び賃借料	1,011 千円	NHK放送受信料, 消防災害メールシステム使用料
		負担金補助及び交付金	15,842 千円	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金等
財源内訳	R元年度 支出済額 31,711 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (消防費雑入)	14,035 千円			
一般財源	17,676 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	37,781	34,833	36,085	40,466			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,699	34,149	36,182	40,458			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	31,622	25,449	27,510	31,711			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,077	8,700	8,672	8,747			
	①職員給与合計(常勤)	5,734	8,297	8,250	8,227			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	343	403	422	520			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	82	684	-97	8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	82	684	-97	8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	88.87	425,105	81.48	427,501	84.05	429,317	93.44	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防団員への健康診断等に要する内部管理経費であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	突発的に発生する公務災害に対応するため，安全管理の教育等の徹底を図っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	訓練や災害対応において公務災害が起きないように，継続して質の高い教育を実施していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防団員等公務災害補償等関係法令及び藤沢市消防団員の退職報償金に関する条例に基づき，消防団員の公務中における怪我の補償や退職時の報償金を支給する体制を継続して整備した。その結果，地域防災力の中核を担う消防団員が安心して活動できる環境が構築されている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し，消防団を将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置づけ，装備の充実強化とともに団員確保についても積極的な行動が求められている。このことから，今後も消防団員が安心して活動できる環境を継続して整備していくことが肝要であり，より魅力的な環境を構築し，入団を確保していくものである。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	公金の取扱いに関する事	無	無		3
45	消防団の任免に関する事	無	無	1	1
46	消防団の公務災害に関する事	無	無	1	1
47	消防団員の遺族補償に関する事	無	無	1	1
49	団本部会議等に関する事	無	無	1	1
50	消防団の訓練等の指導に関する事	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	出動訓練費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消防団員の災害出動, 訓練, 研修等に対する報酬の支給。						
対象	3. 団体	消防団員			462	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市消防団に関する条例					
事業実施内容	令和元年度は, 藤沢市消防団操法大会に伴い, 夜間における操法訓練を実施した。また, 消防団機関員指導, 実災害対応訓練及び研修等を行ったことから, 参加実績に応じた報酬を支給したほか, 災害出動した分団に対し出動報酬を支給した。更に, 大会訓練等に必要な操法大会用ホースを整備し, 訓練環境の整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 72,730 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	72,483 千円	火災等出動報酬, 訓練等出動報酬
		報償費	130 千円	操法大会褒賞金等
		備品購入費	117 千円	訓練用角型組立水槽
財源内訳	R元年度 支出済額 72,730 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	72,730 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	79,247	80,461	79,915	80,999			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	79,131	79,967	80,007	80,991			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	72,958	71,751	71,816	72,730			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,173	8,216	8,191	8,261			
	①職員給与合計(常勤)	5,825	7,836	7,792	7,770			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	348	380	399	491			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	116	494	-92	8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	116	494	-92	8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	186.42	425,105	188.21	427,501	186.14	429,317	187.04	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害出動件数は予測できないため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	消防団員の訓練，研修等の年間実施数が多く負担が多いと思われる部分もあり，計画の再検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防団本部及び警防課の管理体制の下，適正な事務執行をしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種訓練や研修を継続することで，地域防災の中核を担う消防団員のモチベーションの向上及び技術の向上が図れ，消防団組織の統制を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	災害等出動報酬や各種訓練への出動報酬については，藤沢市消防団に関する条例に定められているものであり，適切な積算及び執行により各消防団の意識向上が期待できるものであることから，事務の適正執行を大前提とし今後についても継続して実施するものである。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
45	消防団員の任免に関すること	無	無	1	1
49	団本部会議等に関すること	無	無	1	1
50	消防団員の訓練等の指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	施設等管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消防団待機宿舎及び消防団車両の維持管理並びに機械器具等の点検整備を実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法第8条					
事業実施内容	消防団車両33台に対し6か月, 16台に対し12か月の定期点検整備を行うとともに, 17台の消防団車両について車検点検整備を実施した。また, 消防団器具置場について, ホース乾燥用昇降機やシャッター等の点検修繕を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () () () () () () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : デジタル簡易無線電波利用料, 江の島器具置場電気使用料) <input type="checkbox"/> その他 () () () () () ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,489 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	6,991 千円	車両修繕, 光熱水道電気代等
		役務費	859 千円	自動車損害保険, 産業廃棄物処理等
		使用料及び賃借料	2,073 千円	器具置場敷地賃借料
		負担金補助及び交付金	136 千円	デジタル簡易無線電波利用料, 江の島器具置場電気使用料
財源内訳	R元年度 支出済額 10,489 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	10,489 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	27,989	25,440	25,658	27,241				
(1)現金を伴う支出 (千円)	15,850	14,401	13,732	15,349				
事業費(支出済額-②報酬合計)	8,230	9,085	8,432	10,489				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	7,620	5,316	5,300	4,860				
①職員給与合計(常勤)	7,190	5,070	5,042	4,571				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	430	246	258	289				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	12,139	11,039	11,926	11,892				
①減価償却費	11,518	11,986	11,985	12,039				
②退職給与引当金繰入額	621	-947	-59	-147				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	65.84	425,105	59.51	427,501	59.76	429,317	62.90	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		宿舎及び車両の維持管理に係る経費のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	消防団器具置場の老朽化に伴う修繕が増加傾向にある。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防団器具置場の維持管理に対し，現状把握して修繕内容等の優先順位を付けて，計画的に整備を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害における消防体制の充実強化を目的として，消防団車両や器具置場等の点検整備，修繕を行った。その結果，適切な維持管理が行われ，災害対応能力の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域防災力の中核として欠くことのできない消防団の車両や資機材，器具置場等の整備を適切に実施することで，消防団員がより安心して活動できる環境が構築されている。消防団員の確保や地域防災力の強化が求められていることから，今後についても積極的に充実強化を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	公務自動車証明書に関すること	無	無	1	2
34	消防車両等装備の企画研究に関すること	無	無		1
35	消防車両の購入計画に関すること	無	無		
36	消防車両台帳の管理に関すること	無	無	1	3
37	消防車両の廃車手続きに関すること	無	無		
38	緊急自動車使用届に関すること	無	無		1
39	市有物件手続等に関すること	無	無		2
40	安全運転に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	貸与被服費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市消防団に関する規則に基づき、被服を購入し、団員に貸与する。						
対象	3. 団体	消防団員			462	人	
根拠法令等	法律等	消防組織法第8条					
事業実施内容	令和元年度は、新入団員29人に対し、夏冬用の活動服及び消防団活動に不可欠な編み上げ靴やアポロキャップ等を貸与した。また、経年劣化や破損等による貸与品の更新及び修繕を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,623 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,623 千円	防火帽、活動服等の整備及び制服等の修繕
財源内訳	R元年度 支出済額 3,623 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,623 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.35
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.35

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	9,629	5,946	6,715	7,027
(1)現金を伴う支出 (千円)	9,547	6,978	6,753	7,024
事業費(支出済額-②報酬合計)	3,470	3,594	3,381	3,623
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	6,077	3,384	3,372	3,401
①職員給与合計(常勤)	5,734	3,227	3,208	3,199
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	343	157	164	202
(2)現金を伴わない支出 (千円)	82	-1,032	-38	3
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	82	-1,032	-38	3
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.65	13.91	15.64	16.23
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		貸与被服に係る経費のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	消防団活動をする上で必要不可欠な活動服等の経年劣化が進行している。
(2) (1)解決のための今後の取組	活動隊員の怪我等を未然に防ぐ上でも，新入団員だけでなく整備が必要な団員に対しても支給できるように，現状把握し優先順位を付けて計画的に整備を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新入団員に対し，活動服や編み上げ靴等，災害活動に必要な個人装備等を貸与した。また，修繕の必要な装備については，優先度を精査し，適宜修繕を実施した。 その結果，消防団組織の統制を図り，団員の意識を高揚し，消防力の充実強化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し，消防団を将来的にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置付け，装備の改善，団員確保等を進めるとともに，充実強化を図る必要性が明記されている。このことから，今後も消防団員が安心して活動できる環境を継続して整備していくことが肝要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
45	消防団員の任免に関すること	無	無	1	1
49	団本部会議等に関すること	無	無	1	1
50	消防団の訓練等の指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防団充実強化推進事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴い、消防団員の装備の基準が改正されたことから、消防団の装備の充実を図るもの。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					
事業実施内容	小型動力ポンプ中継媒介金具10個, 救助用ロープ10巻, フローティングベスト8着, 救助用浮環2個, フローティングロープ2巻, 水難救助用スローバック8個, 多言語拡声装置3個を配備した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市町村地域防災力強化事業費補助金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,378 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,494 千円	小型動力ポンプ中継媒介金具, 救助ロープ等
		備品購入費	793 千円	多言語拡声装置
財源内訳	R元年度 支出済額 2,378 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,140 千円	
		その他 ()		
		一般財源	1,238 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	23,074	67,452	21,787	12,106				
(1)現金を伴う支出 (千円)	26,396	66,456	21,895	12,097				
事業費(支出済額-②報酬合計)	20,319	56,789	12,259	2,378				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	6,077	9,667	9,636	9,719				
①職員給与合計(常勤)	5,734	9,219	9,167	9,141				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	343	448	469	578				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,322	996	-108	9				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-3,322	996	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	54.28	425,105	157.78	427,501	50.75	429,317	27.95	433,060

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防団の装備充実を目的としているため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各種救助資機材の整備が完了していない分団がある。 また，従前の資機材について老朽化が進んでおり，計画的な更新が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	消防団の装備の充実化を図るため，継続して整備を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防団を中核とした地域防災力強化に関する法律に基づき，地域防災力の中核として欠くことのできない消防団に対し個人装備及び救助活動用資機材の充実を目的とした整備を行った。 その結果，安全性の向上や活動能力の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域防災の中心的役割を担う消防団員の安定的な確保を目指すとともに，消防団の機能強化として大規模地震や風水害にも対応できるように救助資機材等を配備し，地域防災力の強化を図り，市民の安全，安心の確保に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
7	装備の企画研究に関すること	無	無	3	2
9	公金の取扱いに関すること	無	無		3
45	消防団員の任免に関すること	有	無	1	1
48	消防団湘南地区協議会に関すること	有	無	1	1
49	団本部会議に関すること	無	無	1	1
50	消防団員の訓練等の指導に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防団運営交付金										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市消防団の運営管理に関する経費に対し、運営交付金を交付することにより、消防団の健全な運営を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防団運営交付金交付要綱						
事業実施内容	消防団本部及び消防分団の運営整備を図り、消防目的を達成するために要する経費の一部に対し、要綱に基づき交付金を交付した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 消防団運営交付金) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,744 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担補助及び交付金	3,744 千円	消防団運営交付金
財源内訳	R元年度 支出済額 3,744 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,744 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	10,012	10,640	10,462	10,553
(1)現金を伴う支出 (千円)	9,930	10,580	10,537	10,547
事業費(支出済額-②報酬合計)	3,853	3,814	3,792	3,744
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	6,077	6,766	6,745	6,803
①職員給与合計(常勤)	5,734	6,453	6,417	6,399
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	343	313	328	404
(2)現金を伴わない支出 (千円)	82	60	-75	6
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	82	60	-75	6
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.55	24.89	24.37	24.37
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防団の運営管理に係る経費のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防団の実員に基づき算定された交付金の中から，健康促進運動費や各分団等の運営に必要な経費が支出された。その結果，消防団の円滑な運営が推進され，消防団の活動が活性化し消防団組織の統制を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	消防団の健全な運営を継続させ，より良い環境を構築することで，団員の確保や消防団員の活動環境が改善され，地域防災力の強化が図られる。このことから，適切な管理のもと交付制度を有効に活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	公金の取扱いに関する事	無	無		3
45	消防団員の任免に関する事	無	無	1	1
49	団本部会議等に関する事	無	無	1	1
50	消防団員の訓練等の指導に関する事	無	無		1
51	消防団に係る予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防無線等管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8182

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	災害現場における指揮命令及び情報伝達に必要な消防無線を良好な状態に維持するため、消防署活動用携帯無線機やバッテリーの購入及び無線システムの保守点検を行うもの。				
対象	1. 個人	消防職員			477 人
根拠法令等	法律等	消防組織法, 電波法, 藤沢市警防規程, 藤沢市消防用(署活動用)無線局管理運用規定			
事業実施内容	無線機バッテリー等の消耗品購入、無線システム・無線共通波設備の保守点検業務委託(年間)、新規無線機購入、共通波回線制御装置費用負担金、消防救急デジタル無線維持管理負担金。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NECネットワークエスアイ株式会社) (委託等内容 : 消防救急デジタル無線システム保守点検業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県, 横浜市, 小田原市, 鎌倉市) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 21,573 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	105 千円	署活・防災相互波無線機リチウムイオン電池
		委託料	18,148 千円	消防救急デジタル無線システム保守業務委託
		備品購入費	2,146 千円	消防用署活動用携帯無線機
		負担金補助及び交付金	1,174 千円	神奈川県消防救急デジタル無線共通波設備負担金等
財源内訳	R元年度 支出済額 21,573 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
		一般財源	21,573 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	7.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	7.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	124,524	125,200	213,472	88,526			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	124,847	127,557	123,671	96,893			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	22,512	25,855	22,009	21,573			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	102,335	101,702	101,662	75,320			
	①職員給与合計(常勤)	96,890	97,203	96,712	70,843			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,445	4,499	4,950	4,477			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-323	-2,357	89,801	-8,367			
	①減価償却費	0	0	89,378	0			
	②退職給与引当金繰入額	-323	-2,357	423	-8,367			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	292.93	425,105	292.86	427,501	497.24	429,317	204.42	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		119番通報の災害等の内容は様々で、その対応を具体的数値として表すことができないため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	指令業務の根幹である指令システム及び消防用無線機等の維持，管理の徹底を継続。また，大規模災害を見据えた高所見張用デジタル携帯無線機の未整備部分について継続して実施する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き指令業務の根幹である指令システム及び消防用無線機等の維持，管理を徹底する。また，携帯無線機の更新計画を見直し，高所見張用デジタル携帯無線機の整備を促進する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害現場における指揮命令及び情報伝達に必要な消防無線を良好な状態に維持するため，消防用署活動用携帯無線機やバッテリーの購入及び無線システム等の保守点検を実施した。 このことにより，市民の生命，身体，財産を守るだけでなく，現場活動を行っている消防隊員の安全管理も向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，災害で市民の生命，身体，財産を守る消防職員に必要な，指揮命令及び情報伝達を実施するために，無線機等の保守，維持管理を行い，職務を遂行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	指令業務	無	無	3	3
5	消防通信の運用及び通信統制に関すること	無	無	3	3
12	消防通信施設の維持管理に関すること	無	無	3	3
13	無線機に関すること	無	無	3	2
15	消耗品の購入等に関すること	無	無	1	1
20	災害時の通報の受信，各種情報の受発信を関係各課関係機関に実施すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防救助資機材等整備費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	日常的災害に備えた消防救助資機材等の整備を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法					
事業実施内容	老朽化が著しい消防活動に必要なホースを更新した。水難救助隊員に対し、水難救助用資機材を配備した。また、様々な災害に対応していくため、南・北指揮隊に多言語拡声装置、高度救助隊に胴付長靴、北消防署にテロ等の特殊災害等に使用する活動用テントなどを配備した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 13,209 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,840 千円	消防用ホース, 水難救助用資機材等
		役務費	204 千円	各種ボンベ廃棄手数料
		備品購入費	3,165 千円	水難救助用資機材, 多言語拡声装置等
財源内訳	R元年度 支出済額 13,209 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	13,209 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	26,171	15,243	21,345	19,532				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,555	16,586	21,415	19,526				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,910	10,303	15,151	13,209				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	9,645	6,283	6,264	6,317				
	①職員給与合計(常勤)	9,101	5,992	5,959	5,942				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	544	291	305	375				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,616	-1,343	-70	6				
	①減価償却費	3,478	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	138	-1,343	-70	6					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		61.56	425,105	35.66	427,501	49.72	429,317	45.10	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	多種多様な災害に備え、各部隊に必要な資機材の整備を行う事業のため、指標の設定ができない。							
		実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	日常的に発生する火災や救助活動に必要な資機材の整備としている事業費だが、主に消防ホースの整備、水難救助用資機材、ポンベの廃棄手数料への対応となった。部隊が必要としている装備等の聞き取りを行いながら、優先度を精査していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	日常的に発生する火災や救助活動に必要な資機材の整備についてしっかりと意見集約を行い、費用対効果を考慮した事業執行を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化が著しい資機材や耐用年数を超過している資機材を精査し、優先度の高いものから更新等を実施した。その結果、複雑多様化する各種災害に対応するための資機材の維持管理が適切に行われ、消防力の強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	日常的な災害に必要な資機材整備を消防救助資機材等整備費とし、大規模災害に対応する資機材を大規模震災等対策強化事業費に分割して整備していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	警防事業の予算執行及び決算に関すること	無	無	3	3
5	備品管理台帳に関すること	無	無	3	2
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
7	装備の企画研究に関すること	無	無	3	2
17	消防戦術の研究及び指導に関すること	無	無		2
18	救助技術等の研究及び指導に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防自動車等整備費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	老朽化した車両の更新及び更新に伴う事務, 特殊車両の整備を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防力の整備指針					
事業実施内容	消防車両(高規格救急車2台, 指揮隊車1台, 指令車1台, 軽トラック1台, 資機材搬送車1台)の更新及び小型動力ポンプ5台, ゴムボート1台の更新を実施。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 緊急消防援助隊設備整備費補助金, 市町村地域防災力強化事業費補助金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 115,110 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	176 千円	車両等の中間検査に伴う普通旅費及び特別旅費
		需用費	140 千円	非常用救急車車検整備
		役務費	215 千円	車両更新に伴うリサイクル料, 損害保険料等
財源内訳	R元年度 支出済額 115,110 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	13,342 千円	
		県支出金		
		その他 (消防債)	84,800 千円	
		一般財源	16,968 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	441,378	385,081	481,721	452,916			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	234,924	151,454	195,239	283,241			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	221,347	140,332	184,639	115,110			
	償還金利息	556	489	0	157,441			
	人件費合計(①+②+③)	13,021	10,633	10,600	10,690			
	①職員給与合計(常勤)	12,286	10,141	10,084	10,055			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	735	492	516	635			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	206,454	233,627	286,482	169,675			
	①減価償却費	205,136	234,746	286,601	169,665			
②退職給与引当金繰入額	1,318	-1,119	-119	10				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1038.28	425,105	900.77	427,501	1122.06	429,317	1045.85	433,060

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		車両購入等に係る経費のため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	更新計画に基づき整備しているが，財政状況が逼迫している中，更新計画どおりに整備していくことが，今後難しくなってくる。
(2) (1)解決のための今後の取組	大規模震災やテロなどの発生が懸念される近年の情勢から，災害発生リスクを把握し，配備の必要性が高い車両を精査し，効率的な車両の更新及び増強を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	車両更新計画に基づき老朽化した消防車両等の更新をした結果，災害対応能力の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	財政状況が逼迫している中，想定される大規模災害に備えるとともに，様々な特殊災害や日常災害に対応するため，特殊車両の増強配備や，老朽化の著しい車両を更新するなど，万全な体制を構築しておく必要があることから，求められる車両を精査し，効率的な車両の更新及び増強を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	所管車両の鍵の保管に関すること	無	無	3	
33	公務自動車証明書に関すること	無	無	1	2
34	消防車両等装備の企画研究に関すること	無	無		1
35	消防車両の購入計画に関すること	無	無		
36	消防車両台帳の管理に関すること	無	無	1	3
37	消防車両の廃車手続きに関すること	無	無		
38	緊急自動車使用届に関すること	無	無		1
39	市有物件手続等に関すること	無	無		2
40	安全運転に関すること	無	無		
41	車両整備管理者に関すること	無	無		
42	消防車両の維持管理に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防指令システム等更新事業費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8182

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消防指令システムの部分更新(Net119導入を含む)を行うために要する経費。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防力の整備指針					
事業実施内容	既存の消防指令システムを構成する一部の機器が耐用年数及び補修用部品の保有期間が終了することから, 更新を行った。また, 聴覚又は言語等に障がいのある方からの緊急通報に対し, 迅速な対応が可能となるNet119緊急通報システムを導入した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : NECネットエスアイ株式会社) (委 託 等 内 容 : 消防指令システム等更新作業) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	443,300 千円	費 目	支出済額 (千円)		
		委託料	443,300 千円	その他の委託料(臨時)	
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	443,300 千円	費 目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 (地方債)		398,900 千円		
	一般財源		44,400 千円		

	令和元年度
正規職員等	4.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				502,539
	(1)現金を伴う支出 (千円)				488,492
	事業費(支出済額-②報酬合計)				443,300
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)				45,192
	①職員給与合計(常勤)				42,506
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				2,686
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				14,047
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				14,047
	③不納欠損額				0
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					1160.44 433,060

成果実績	指標名	—	目標					—	単位
			実績					—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		機器更新に係る経費のため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	既存の消防指令システムを構成している，耐用年数及び補修用部品の保有期間が終了する一部機器の更新，聴覚又は言語等に障がいがある方からの緊急通報に対し迅速な対応が可能となるNet119の導入を行った。その結果，消防指令システムの安定した稼働が確立され，聴覚又は言語等に障がいのある方からの緊急通報に対するサービスの向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	既存の消防指令システムを構成する耐用年数及び補修用部品の保有期間が終了する一部機器の更新が完了したこと。また，聴覚又は言語等に障がいのある方からの緊急通報に対し，迅速な対応が可能となるNet119緊急通報システムを導入したことから，完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	消防WGに関すること	無	無	3	3
10	指令システム及びデータ管理等の総合的な企画・調整に関すること	無	無	3	
25	障がい者計画に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防水利管理費										担当課	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公設消防水利施設(消火栓及び標識)の設置・維持管理及び江の島屋外消火栓設備の改修・維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	消防法第20条第1項, 消防水利の基準, 消火栓の設置及び管理等に関する協定書					
事業実施内容	江の島屋外消火栓のポンプ設備や自家発電施設の保守点検を実施するとともに, 当該敷地の借用に伴う賃借料の支払いを行った。また, 防火水槽及び消火栓の路面焼付塗装及び修繕等を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般社団法人関東電気保安協会, 株式会社加藤工務店) (委託等内容 : 江の島屋外消火栓自家用電気工作物保安管理業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 消火栓維持管理負担金, 消火栓設置負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 19,745 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費・役務費	4,175 千円	消耗品購入, 防火水槽修繕等, 江の島ポンプ室電話料
		委託料	2,504 千円	江の島屋外消火栓自家用電気工作物保安管理業務
		使用料及び賃借料	869 千円	消防水利施設管理システム賃貸借, 江の島屋外消火栓配管敷地賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 19,745 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	19,745 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	84,421	84,030	84,194	277,973			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,533	35,694	33,694	32,379			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,135	23,127	21,167	19,745			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,398	12,567	12,527	12,634			
	①職員給与合計(常勤)	15,472	11,985	11,917	11,883			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	926	582	610	751			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	50,888	48,336	50,500	245,594			
	①減価償却費	50,092	50,011	50,640	245,583			
②退職給与引当金繰入額	796	-1,675	-140	11				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	198.59	425.105	196.56	427.501	196.11	429.317	641.88	433.060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防水利施設等の維持管理に係る事業のため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市内消火栓のボルトナットの腐食が進んでいることから，適切な消火栓の維持管理に努める必要がある。また，市民からの防火水槽撤去要望も続いており，予算要求を計画的に進めていく。
(2) (1)解決のための今後の取組	水道事業者と連携し消火栓の機能維持に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内各所に設置されている消火栓や防火水槽を災害時に有効活用するため，不具合が確認された箇所については適宜修繕を行った。また，江の島屋外消火栓ポンプ設備についても災害時に備え，点検を行うことで万全の態勢を確立している。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	水利充足率及び防火水槽周辺の消防水利状況を総合的に評価し，耐震性貯水槽設置の更新計画を見直し，消防力の充実強化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	開発行為に関すること	無	無		1
22	消火栓の設置及び維持管理負担金等に関すること	無	無		1
23	防火水槽の設置及び修繕等に関すること	無	無		1
24	新消防水利システム及び水利図の作成に関すること	無	無		1
25	消防水利焼付塗装の委託に関すること	無	無		1
26	防火水槽用地の減免申請に関すること	無	有	3	
27	消火栓設置補償協定に関すること	有	無		1
28	防火水槽用地の賃借に関すること	無	無	3	
29	江の島屋外消火栓に関すること	無	無		1
30	工作物の公有財産の処理に関すること	有	無		1
31	目的外使用の手続きに関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------